

日本労働年鑑 第53集 1983年版  
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 八二年春季闘争

9 八二年春闘妥結状況

八二年春闘における賃上げ妥結状況を、各種調査(労働省、国民春闘共闘、同盟、日経連)別にかかげ、主として労働省調査(第95表)を中心にしつつ、若干の特徴点を指摘することにしよう。

賃上げ水準

まず労働省調べによれば、民間主要企業二八八社の単純平均は、妥結額一万三六八一円、七・〇%となっている。これは前年の二八八社、一万四一五八円、七・七三%にたいし、それぞれ四七七円、〇・七三%、下回る結果となった。この点、日経連調査でも、八二年の妥結額一万三三五七円、六・九一%であり前年(一万三八〇八円、七・五一%)を下回っている。もともと、要求額も前年を下回ったのであり、要求の低下に対応して、妥結も低下したといえよう。

つぎに、賃上げ妥結状況を産業別にみると(労働省調べ)、妥結額の高い産業は、新聞・放送一万九二七七円、卸・小売一万七一八七円であり、低いのは繊維一万一三〇七円、鉱山一万二四二二円であり、その他はほぼ一万二〇〇〇円～一万三〇〇〇円台にそろっている。

賃上げ率を産業別にみると、高い産業は卸・小売八・二三%、証券七・八二%、新聞・放送七・六三%、印刷七・五七%であり、低いのは電力六・三〇%、石油製品六・三三%、鉄鋼六・三九%となっているが、大きな差はみられない。

なお、労働省調べによる賃上げ分散係数は、三年連続〇・〇六という数値を示し、七三年の〇・〇五につぐ水準である。すなわち、低成長下にあつて、賃金決定はその賃上げ額について高い集約性を示している。

規模別妥結状況

つぎに、企業規模別妥結状況を主として春闘共闘、同盟調べによって見ておこう。まず妥結(賃上げ)率では、小規模ほど高いという従来みられた傾向は、ここ三年くらい、大いに薄らいでいる。単純平均でみると、春闘共闘調べでは、一〇〇〇人以上七・〇%、三〇〇～九九九人七・〇一%、二九九人以下七・二%、同盟調べでは、それぞれ七・一一%、七・一九%、七・二%となっている。妥結額では、春闘共闘調べで、単純平均、一〇〇〇人以上一万三五一九円、三〇〇～九九九人一万二九九八円、二九九人以下一万三三七三円、同じく同盟調べでは、それぞれ一万二四六九円、一万一八七七円、一万一五〇九円となっている。

いずれにしても、規模別妥結状況の動向には、今後とも注目する必要があるだろう。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---